

備えを見直し、命を守ろう

近い将来、発生が懸念されている南海トラフでの地震に備え、和歌山県ではこれまでさまざまな防災対策を実施してきました。しかし、2024年(令和6年)1月に発生した能登半島地震では、半島地域に特有の災害リスクが改めて明らかになりました。能登半島地震の教訓から大地震への備えを一層強化していく必要があります。

南海トラフの地震

南海トラフ沿いの3つの領域(東海・東南海・南海)においては、約90年～150年周期で繰り返し津波を伴う地震が発生しており、県内でも大きな被害を受けてきました(下図参照)。

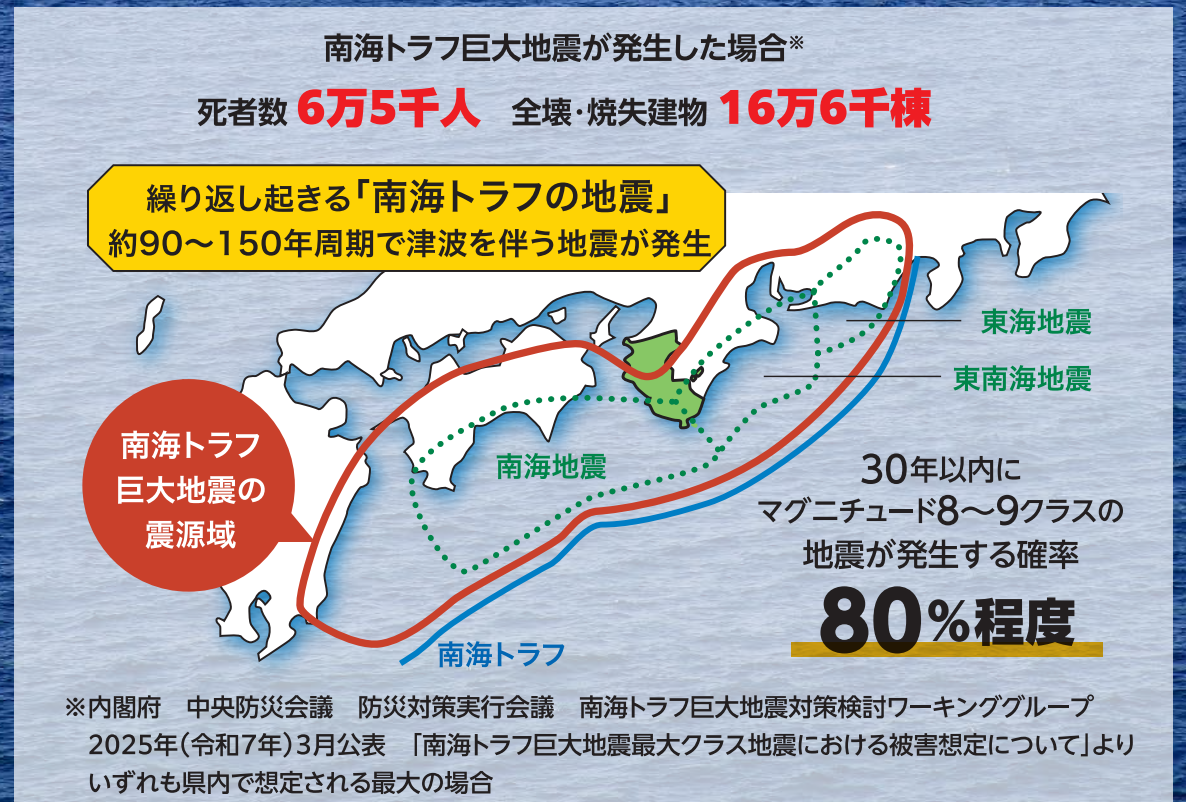
また3つの領域よりさらに広域の震源域で地震が連動した場合に発生する南海トラフ巨大地震ではさらに大きな被害が予測されています。2025年(令和7年)3月に、国はこれまでの南海トラフ巨大地震の被害想定を見直し、和歌山県内での死者数は最大約6万5千人、全壊棟数は約16万6千棟と公表しました。県ではこれを受け、県内の被害想定の見直しに着手しています。



画像提供: 東北地方整備局震災伝承館

ききかんりしょうぼうか
危機管理消防課
ぼうさいかくか
防災企画課
さいがいたいさくか
災害対策課
(3課共通)

☎073-441-2260
☎073-441-2271
☎073-441-2262
FAX 073-422-7652



半島防災の必要性

2024年(令和6年)1月に発生した能登半島地震では、道路が寸断され孤立が長期化したり、ライフラインの復旧が遅れたりするなど、半島特有の課題が浮き彫りになりました。

これを受けて県では、防災・減災対策の検証を行い、能登半島地震の教訓を踏まえた取組として住宅耐震化への支援拡充や、避難所の環境改善などを進めています。

また、こうした課題に対応し、みずからの命を守るためには、県民一人一人の取組も欠かせません。今一度、日ごろの備えを見直してみしましょう。



能登半島地震で寸断された道路

主な和歌山県の取組

- 耐震化補助制度の拡充
- 衛星通信による情報収集環境の整備
- 応援航空機の受入拠点整備
- 避難所環境改善の支援

能登半島と共通する和歌山県の特徴

- 急峻な山地が多く海に囲まれた半島地域
- 多くの孤立集落が発生する可能性
- 高い高齢化率
- 耐震化の遅れ

防災・減災対策の
検証結果はこちら



稲むらの火に学ぶ

世界津波の日10周年



稲むらの火の館 館長 雑賀 聡さん

教科書にも掲載された「稲むらの火」の物語で有名な濱口梧陵ですが、実際の歴史を学ぶと、住民を津波から避難誘導したことにとどまらぬ功績を残していることが分かります。

中でも特に重要なのが、津波の被害後に広村の堤防づくりを老若男女問わず住民全体で行ったことです。この結果、広村の堤防は津波への備えとしてだけでなく、地域の誇りとして後世に受け継がれ、住民一人一人の防災意識を高めることになったのです。

今年是世界津波の日制定から10周年にあたりますが、稲むらの火の館では、この防災意識を将来に継承できるように、講座や語り部により、今後も積極的

11月5日は
津波防災の日



稲むらの火の
エピソードはこちら



稲むらの火の館
館長 雑賀 聡さん



広村堤防
(画像提供: 広川町)

に発信していきたいと考えています。県民の皆さんも「稲むらの火」を過去の出来事として終わらせるのではなく、各自が自分事として防災意識を高めるきっかけとしてもらえればと思います。行動してみてもいいですし、課題も多いので、是非、自分のまちの避難場所や避難経路を実際に確認するなど、災害時の備えや行動を見直してください。